

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年8月10日  
上場取引所 大

上場会社名 スターツ出版株式会社  
 コード番号 7849 URL http://starts-pub.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 修一  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部長（氏名） 金子 弘（TEL） 03（6202）0311  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期第2四半期の業績（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年12月期第2四半期	2,066	22.7	167	△22.8	178	△23.7	140	△21.9
23年12月期第2四半期	1,684	△0.8	216	145.5	234	122.9	179	179.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期第2四半期	7,326	35	—	—
23年12月期第2四半期	9,374	97	—	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
24年12月期第2四半期	3,166		2,651		83.7		138,122	79
23年12月期	3,297		2,567		77.9		133,724	79

（参考）自己資本 24年12月期第2四半期 2,651百万円 23年12月期 2,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年12月期	—	—	0	00	—	—	3,000	00
24年12月期	—	—	0	00				
24年12月期（予想）					—	—	3,000	00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	4,000	7.9	480	21.5	500	21.7	280	5.7	14,583	33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
- ② ①以外の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期 2 Q	19,200株	23年12月期	19,200株
24年12月期 2 Q	－株	23年12月期	－株
24年12月期 2 Q	19,200株	23年12月期 2 Q	19,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3 「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報の（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(7) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるなかで、復興需要やエコカー補助金などの政策面での個人消費の下支えにより緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、欧州政府債務危機や新興国の経済成長の鈍化による海外経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした状況の中で、当社では「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンのもとに女性向け情報誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」を筆頭とするオズブランドの拡大や「ケータイ小説」と呼ばれる書籍、ビジネスパーソン向けフリーマガジン「メトロミニッツ」や地域密着型フリーペーパー「アエルデ」などの発行を継続的に行ってまいりました。当第2四半期累計期間は、これらのメディアと体験型イベントを組み合わせ、「紙×デジタル×イベント」という3つの立体的な仕掛けによって新たな需要を創造する「体験価値プロモーション」への積極的な取組みが奏功し、売上は順調に増加しました。一方、費用面においては、販売売上増にともない返品調整引当金、事業拡大により労務費が増加し、また本部オフィス移転にともない地代家賃も増加しております。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は20億66百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は1億67百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益は1億78百万円（前年同期比23.7%減）、四半期純利益は1億40百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

#### <雑誌事業>

雑誌事業におきましては、本年で創刊25周年を迎える女性向け情報誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、「ケータイ小説」と呼ばれる書籍などの販売および広告事業を展開してまいりました。「オズマガジン」や「メトロミニッツ」は雑誌広告が低迷している中で、体験型イベントとの連動広告企画が奏功し、広告売上は順調に推移しました。「ケータイ小説」と呼ばれる書籍におきましては、女子中高生を中心に確実なシェアを得ている「ケータイ小説文庫シリーズ」を中心に月7～8冊を継続的に発行しており、販売売上はプレゼントキャンペーンなどの販売促進活動の効果もあり堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は8億3百万円（前年同期比42.8%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

#### <インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」を中心に展開してまいりました。「オズモール」は、当第2四半期累計期間末現在で165万人の会員を有し、体験型イベントの実施や企業とのコラボレーション企画、コンサルティング業務の受託を行うなど順調に業績を拡大させています。また「オズモール」内の1つのコンテンツとして開始した男性向けウェブコンテンツ「オズモール for Men」を単独サイトとしてスピンオフし、成功報酬型送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズでは、20代前半の女性をターゲットとした従来のホテル・温泉宿泊予約コンテンツに加えて、さらに価格帯を低く設定した「5800円のデートステイ予約」や多人数での利用を促した「9800円的女子会温泉ステイ予約」をスタートさせるなど、新たな需要の創出に注力してまいりました。「オズのプレミアム予約」シリーズはこのような様々なオリジナルプランの提供、サービス利用者へのポイント付与やマイページ機能の拡充などのリピーターの囲込み施策などが奏功し、手数料売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は9億94百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は1億62百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

#### <地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、当第2四半期累計期間末で6つのエリアで地域密着の紙面づくりを展開しており、飲食店等のクーポン型広告の広告営業活動を継続的に行ってまいりました。継続する景気低迷の影響もあり、前年同期と比べますと売上は減少しております。一方、企業の販促物の制作請負を行う事業は前年同期と比べますと売上は増加しております。

このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は2億68百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は6百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億30百万円減少し、31億66百万円となりました。流動資産は、売掛金が96百万円増加した一方で、現金及び預金が2億14百万円減少した事などにより、前事業年度末に比べ1億36百万円減少し、26億63百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると5百万円増加し、5億円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ2億15百万円減少し、5億14百万円となりました。流動負債は、返品調整引当金が44百万円増加した一方で、買掛金が35百万円、未払金が38百万円、未払法人税等が90百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べると1億12百万円減少し、4億78百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少により、前事業年度末と比べると1億2百万円減少し、35百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると84百万円増加し、26億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83百万円増加した事によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ2億14百万円減少し、13億14百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、73百万円(前年同四半期の得られた資金は3億95百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を2億24百万円計上、減価償却費を44百万円計上し、返品調整引当金が44百万円増加しましたが、一方で退職給付引当金が1億2百万円減少、売上債権が96百万円増加した事などによるものです

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83百万円(前年同四半期に使用した資金は77百万円)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が12百万円、無形固定資産の取得による支出が68百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同四半期の使用した資金は48百万円)となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成24年2月10日発表の「平成23年12月期 決算短信(非連結)」に記載しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成24年1月1日付で、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この制度移行により、特別利益に退職給付制度改定益45,602千円を計上しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,528,790	1,314,465
売掛金	1,241,051	1,337,537
製品	30,998	40,270
仕掛品	15,612	15,696
前払費用	20,720	16,112
繰延税金資産	40,860	26,712
その他	5,716	9,443
返品債権特別勘定	△72,008	△86,404
貸倒引当金	△11,851	△10,526
流動資産合計	2,799,889	2,663,308
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	33,013	30,855
工具、器具及び備品(純額)	53,259	50,227
有形固定資産合計	86,272	81,083
無形固定資産		
商標権	3,975	4,373
ソフトウェア	158,010	217,847
電話加入権	2,376	2,376
その他	20,349	—
無形固定資産合計	184,711	224,597
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	41,810	43,561
出資金	100	100
差入保証金	90,733	90,733
繰延税金資産	58,222	24,656
その他	5,575	8,645
投資その他の資産合計	226,441	197,696
固定資産合計	497,426	503,377
資産合計	3,297,315	3,166,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218,826	183,547
未払金	73,874	35,066
未払費用	20,818	25,783
未払法人税等	128,381	37,578
未払事業所税	3,591	1,769
未払消費税等	10,910	14,933
前受金	13,630	8,196
預り金	28,005	35,111
賞与引当金	20,000	19,000
返品調整引当金	73,291	117,873
流動負債合計	591,330	478,859
固定負債		
退職給付引当金	138,469	35,869
固定負債合計	138,469	35,869
負債合計	729,799	514,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,487,602	1,570,668
株主資本合計	2,564,602	2,647,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,913	4,288
評価・換算差額等合計	2,913	4,288
純資産合計	2,567,515	2,651,957
負債純資産合計	3,297,315	3,166,686

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,684,853	2,066,922
売上原価	1,083,430	1,331,896
売上総利益	601,423	735,026
返品調整引当金戻入額	94,350	73,291
返品調整引当金繰入額	77,983	117,873
差引売上総利益	617,789	690,444
販売費及び一般管理費	400,923	522,998
営業利益	216,866	167,445
営業外収益		
受取利息	2,146	76
受取配当金	11,168	8,315
雑収入	3,991	2,712
その他	—	67
営業外収益合計	17,306	11,171
経常利益	234,172	178,617
特別利益		
移転補償金	61,686	—
返品債権特別勘定戻入益	12,047	—
貸倒引当金戻入額	121	—
退職給付制度改定益	—	45,602
特別利益合計	73,856	45,602
特別損失		
固定資産除却損	406	—
特別損失合計	406	—
税引前四半期純利益	307,622	224,220
法人税、住民税及び事業税	131,445	36,216
法人税等調整額	△3,822	47,338
法人税等合計	127,622	83,554
四半期純利益	179,999	140,665



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	307,622	224,220
減価償却費	31,311	44,536
移転補償金	△61,686	—
固定資産除却損	406	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,776	△1,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,793	△102,599
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△12,047	14,395
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△16,367	44,581
受取利息及び受取配当金	△13,315	△8,391
売上債権の増減額(△は増加)	220,021	△96,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,504	△9,356
その他の資産の増減額(△は増加)	2,194	6,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,131	△35,278
未払金の増減額(△は減少)	△12,920	△42,993
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△5,503
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,478	4,023
その他の負債の増減額(△は減少)	13,252	4,813
その他	401	4,923
小計	409,829	44,943
利息及び配当金の受取額	13,454	8,391
法人税等の支払額	△89,861	△126,714
移転補償金の受取額	61,686	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,109	△73,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,122	△12,330
無形固定資産の取得による支出	△36,711	△68,008
差入保証金の差入による支出	△122,048	—
差入保証金の回収による収入	110,776	—
その他	—	△3,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,104	△83,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△48,004	△57,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,004	△57,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269,999	△214,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,938	1,528,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690,938	1,314,465

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	雑誌事業	インターネット 事業	地域情報紙 事業	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	562,880	856,855	265,116	1,684,853	—	1,684,853
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	562,880	856,855	265,116	1,684,853	—	1,684,853
セグメント利益 又は損失(△)	△13,644	215,470	22,473	224,299	△7,433	216,866

(注) セグメント利益における調整額△7,433千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用7,433千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	雑誌事業	インターネット 事業	地域情報紙 事業	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	803,625	994,929	268,367	2,066,922	—	2,066,922
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	803,625	994,929	268,367	2,066,922	—	2,066,922
セグメント利益 又は損失(△)	6,534	162,653	6,898	176,086	△8,640	167,445

(注) セグメント利益の調整額△8,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。